

2019

2

— February —

中|小|企|業

力を合わせて
ともに成長し、
広島をもっと元気に。

ひろしま

No.745

広島県中小企業団体中央会
平成31年2月10日発行(毎月10日発行)

INDEX

巻頭特集/組合紹介 1~2

廃棄物収集の
プロ集団による
西日本豪雨災害支援
三原市清掃事業協同組合

事務局代表者ニュース 3
ブランド化に取り組む兵庫県の
特徴ある組合活動を視察

お知らせ 4~6

消費税の軽減税率対応のためのレジ・システム補助金
中小企業庁

平成30年分確定申告及び消費税納税に関するお知らせ
広島東税務署

事業者健診(定期健診)の結果を協会けんぽへ
ご提供ください 協会けんぽ

中央会ウォッチ 7~8

せとだサンプラザ

全国の先進組合事例 10

気仙沼水産食品事業協同組合

12月景況レポート 11~12

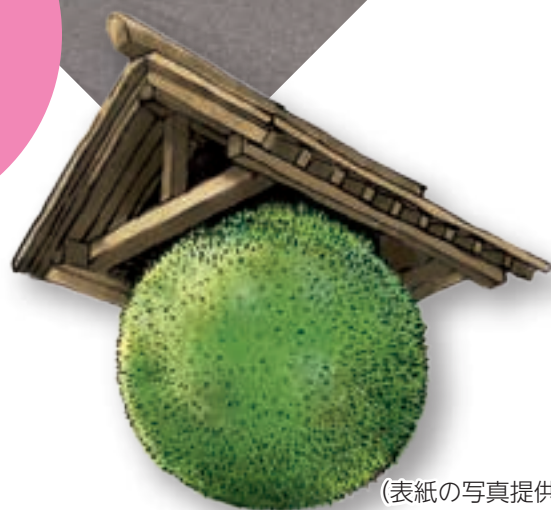
ものづくり企業紹介 13~14

株式会社広島メタルワーク

中央会トピックス 15

平成30年度補正予算・平成31年度当初予算「ものづくり補助金」の
公募がまもなく始まります

新酒の香り
ほのかに漂う
日本酒の理想郷。



(表紙の写真提供:
広島県)

特集

組合

紹介

三原市清掃事業協同組合

廃棄物収集のプロ集団による西日本豪雨災害支援

理事長

川口 和弘 氏



組合の成り立ち

当組合は三原市の一般廃棄物(家庭系)の収集運搬業務の委託を受けている6社で平成26年11月に設立しました。当組合員企業のごみ収集運搬業務は地域住民の生活を支えるライフラインとして環境保全、公衆衛生向上のために活動を続けています。

組合設立のきっかけは平成20年に三原市の直営部署とわれわれ受託業者の連絡会議が発足したことを機に、受託業者同士でも業務品質や

サービスの統一に向け業務会議や三原市への提案を行う会議体を発足させたことによります。組合発足後は共同購買や社員のマナー、業務品質向上等の勉強会に取り組んでいます。

BCP(事業継続計画)の策定

有事の際のBCP(事業継続計画)策定については、東日本大震災後に現地へ赴き災害ごみ収集運搬支援を行った経験から、必要性を痛感していました。大きな災害後は、廃棄場所



に困り「災害ごみ」が道路をふさいでしまい、復旧作業の障壁となります。また、悪化した衛生状態の回復はもちろん、大量の災害ごみをいつまでも目の当たりにする被災者の方々の精神的負担を軽減するためにも、我々の業務は停滞を最小限に止めなければなりません。さらに自然災害だけでなく、新型インフルエンザ等の感染症に社員が罹患し、出勤できなくなることによる事業継続リスクもあります。

とはいえ、BCP策定に関して組合員企業単独では難しいこともあり、組合で勉強会を重ね、2016年、まずは組合としてのBCP(事業継続計画)を策定しました。さらに他地域との応援協力も速やかに行えるよう、2018年1月には(一社)広島県清掃事業連合会と「災害救援協定」を締結しておりました。

西日本豪雨災害で活かされたBCP

2018年7月の西日本豪雨災害時には策定していたBCPに沿って、まずは組合員と安否確認を取り合う事からはじめ、続いて三原市から依頼された道路状況やごみステーション

の状況を手順に従い確認しました。

時間が経つにつれ明らかになった河川の氾濫や土砂崩れ等地域の被害状況がこれまでになく甚大であることが明らかになりましたが、先述の協定のおかげで速やかに(一社)広島県清掃事業連合会に災害救援要請を行うことができました。

まずは道路をふさいでしまっている災害ごみを撤去しない事には、重機を含め車両が入れず、復旧が遅れてしまいます。そこで災害ごみの仮置き場の設置や運搬したごみの置き方、重機及び人員配備などについても、これまでの災害応援を通じて得たノウハウをもとに行政へアドバイスすることもできました。

三原市について言えば、約700haが浸水した本郷地区と、土砂崩れにより岩などで車両が入れない場所が多く発生した木原地区では異なる作業が必要となります。さらに記録的な猛暑の中の作業は、支援拠点の選定や物資の確保等、大変苦労しましたが、全国の同業者の協力もあり、3期間に分けてダンプトラックやパッカー車約450台分の災害ごみを回収しました。こうして被災地の民家や道路に山積みだった災害廃棄物の大部分は姿を消し、住民の方や行政か



ら感謝の言葉をいただき、我々の業務は『止めることができないライフライン』の一つだと再認識しました。全国の同業者の方々や地域の皆様と連携・協力して必死に活動し、行政の方々から「組合が災害ごみ収集の窓口として一本化してもらえて助かった」と、組合組織のメリットを感じてもらえたようです。

当組合は、東日本大震災の応援経験とBCP策定という備えがあったため、スムーズに行動に移せましたが、想定外の事も多々あり、三原市との一層の連携を含め、今後のBCP改訂に活かしたいと思います。

強みを活かしたさらなる活動領域

BCP策定とは別に、平成28年10月には三原市等と連携して「こども110番のくるま」の活動を始めました。この活動は、当組合がごみの収集運搬業務のみならず、ごみ収集車両やごみ回収業務の特性を活かした公共サービ



三原市と当組合員企業の車両にはこどもに見えるやすい高さへこのステッカーが貼られています

スとして提案したもので、今後もこのような活動を積極的に行っていきたいと考えています。

また、マイクロプラスチック問題等に代表される地球規模での環境問題に関しても、まずは私たちの地域で起こっている小さな問題から一つずつ解決するという意識を持ち、行政と一緒に再資源化への啓発や分別回収等に取り組み、やがてその取り組みが大きな課題解決に向けての第一歩となるよう活動して参ります。

各組合員の資格取得や講習会等への参加斡旋など、「止めることのできないライフライン」として、組合員企業の業務品質向上、経営基盤強化、市民生活の環境整備に寄与したいと考えております。



災害廃棄物の撤去
旧船木小学校
(7月15日)→(7月26日)

三原市清掃事業協同組合

広島県三原市八坂町33番1
TEL・FAX：0848-62-6350

事務局代表者NEWS

ブランド化に取り組む兵庫県の 特徴ある組合活動を視察

広島県中小企業団体事務局代表者協議会(会長 堀岡芳郎)は、11月28日、29日の2日間、「兵庫県の先進事例研究」をテーマに現地訪問研究会を実施した。

この現地訪問研究会は例年7月に行っているが、豪雨災害の影響で11月に時期を延期しての開催となった。

・『揖保乃糸』兵庫県手延素麺協同組合～組合による品質管理体制と揖保乃糸ブランド管理について～



兵庫県手延素麺協同組合 組合会館

当組合は、420名の手延べ素麺製造業者で組織されており、手延べ素麺の生産日本一を誇っている。組合の事業としては、組合員の製造した手延べ素麺の全量を組合で共同販売している

ほか、原料の共同購入、素麺を熟成するための共同保管、品質を維持・向上するための技術指導、TVCMなどの共同宣伝事業を行っている。

品質管理と技術指導には特に力を入れており、一束毎に生産者を識別する番号を刻印し、品質基準を下回る組合員にはペナルティを課すこともあるとのこと。

組合が原料仕入れから熟成保管、販売・宣伝を担うことで、組合員は高品質な素麺作りに集中することができ、『揖保乃糸』のブランド力を維持し、価格交渉力をもって販売することが可能となっている。



揖保乃糸 資料館「そうめんの里」での手延べ体験



鞆職人養成専門学校 『Toyooka KABAN Artisan Avenue』

・『豊岡鞆』豊岡まちづくり株式会社～豊岡鞆の歴史とブランド化の取り組み、鞆職人の育成について～

豊岡は、柳細工のカゴから数えると1000年の鞆作りの歴史があり、現在も鞆の生産量は日本一である。

昭和40年代後半には安価な外国製品に押され、厳しい時期を迎えたが、新たな素材を取り入れ、生産を合理化し、さらにOEM生産から自社ブランドへの転換、外部デザイナーとのコラボなど、兵庫県鞆工業組合を中心とした取組で鞆産地としての知名度を向上させた。

2006年には『豊岡鞆』として地域団体商標に登録され、さらにブランド力の向上に繋がった。『豊岡鞆』を名乗るためには人目につかない場所の縫い目一つにまでこだわりぬいた厳しい製品認定基準をクリアする必要があり、審査会において半数が落ちるほどの妥協のない品質管理が、信頼とブランド力に繋がっている。

今回の研究会では、豊岡まちづくり株式会社が自ら設けた鞆職人養成専門学校、『Toyooka KABAN Artisan Avenue』を訪問した。

この専門学校では、一年間かけて鞆の様々な製作方法はもとより、生産管理や商品企画、経営まで学び、『豊岡鞆』の技能・技術の伝承と豊岡ブランドの継承を目指している。

お知らせ

消費税の軽減税率対応のためのレジ・システム補助金 中小企業庁

消費税の軽減税率制度開始とレジ補助金期限 **2019年10月が迫ってきました!!**

レジや受発注システムを導入・改修する方への国の補助制度があります。
是非ご活用下さい。

1 軽減税率対応のレジの導入、改修の支援

ポイント
チェックしよう!

- ☐ 今使っているレジが複数税率に対応しているかレジメーカー等に確認する。
- ☐ 2019年9月30日までに導入・改修、支払いを完了し、2019年12月16日までに補助金を申請する。

<軽減税率対応レジの導入等支援>

対象者:軽減税率の対応商品の販売を行っている中小の小売事業者等

補助率:原則 3/4

なお、3万円未満のレジ購入の場合 4/5

補助上限:1台あたり20万円、券売機40万円【※②】

なお、商品マスタの設定等が必要な場合にはプラス20万円で上限40万円

1事業者あたり上限200万円

【※②2019年2月6日から券売機を補助対象化。】

完了期限:2019年9月30日まで

2 受発注・請求書管理システムの改修等の支援

ポイント
チェックしよう!

- ☐ システムの改修・入替の必要性についてシステムベンダー等に確認する。
- ☐ 補助金の交付申請は原則代理申請となる。

<受発注システムの改修等支援>

対象者:軽減税率制度の導入に伴い電子的に受発注を行うシステムの改修等を行う必要がある中小の小売事業者、卸売事業者等

補助率:3/4

補助上限:1000万円(発注システム)、150万円(受注システム)

完了期限:2019年9月30日まで

システム会社に改修を依頼する場合は、2019年6月28日までに事前申請が必要

<請求書管理システムの改修等支援>【2019年2月6日から補助対象化。】

対象者:軽減税率制度の導入に伴い請求書管理システム(※③)の改修等を行う必要がある中小の卸売事業者、製造事業者等

(※③区分記載請求書等保存方式に対応した請求書の発行を行うシステム)

補助率:原則3/4

補助上限:150万円

完了期限:2019年9月30日まで

補助金の詳細は以下のURLをご覧ください。

<http://kzt-hojo.jp/>

QRコードは
こちら



お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 軽減税率対策補助金事務局 TEL 0120-398-111(無料)
広島県中小企業団体中央会 本所 TEL 082-228-0926 福山支所 TEL 082-922-4258

お知らせ

～平成30年分確定申告に関するお知らせ～

確定申告書の作成は、国税庁ホームページで！
パソコンだけでなく、

スマホ*タブレット からも
確定申告書等作成コーナーで
簡単に作成できます!!

タブレット端末等をご使用の方はこちら



※上記コードのURLは今後変更する場合があります

作成コーナー

検索



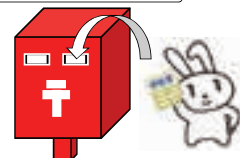
①パソコン等で申告書作成
(作成コーナー)



②コンビニ等で印刷



③郵送等で提出



確定申告会場は大変混み合います。
是非、ご自宅で申告書の作成をお願いします。

消費税納税の準備はお済ですか？

～消費税積立のご案内～

納税であてにならない

便利な積立預金を はじめませんか

納税積立預金のメリット（金融機関によって異なります）

- 例 ・積立額は自由に設定
- ・普通預金から自動振替も可能
- ・定期預金金利を適用
- ・店頭表示金利+0.1% など

※詳しくは下記金融機関にお問い合わせください

納税積立預金の格好の低い金融機関

広島銀行 もみじ銀行 広島信用金庫 同信用金庫
しまなみ信用金庫 広島みどり信用金庫 広島市信用組合

積立目安（簡易課税適用小売業の場合）



※ 上記金額は、消費税率 10%として計算したものです。

納税貯蓄組合とは？

昭和 26 年に制定された納税貯蓄組合法に基づく団体で、租税の期表内納付の確立、租税教育の推進納税資金の円滑な納付を目的とした団体です。

広島県納税貯蓄組合総連合会では、消費税納税義務者の方に対して、金融機関が商品化した消費税納税用定期預金・定期積金を活用した納税資金の備蓄を推奨しています。

広島県納税貯蓄組合総連合会

お知らせ

協会けんぽに加入の事業主様へ

事業者健診（定期健診）の結果を 協会けんぽへご提供ください

Q 提供した健診結果はどのような目的で使用されるのでしょうか？

糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症・重症化を予防し、医療費を適正化するため、ご提供いただいた健診結果に基づき、生活習慣の改善が必要な方に無料の健康づくりのサポート（特定保健指導）を行います。また、国が推進するデータヘルス（健診結果やレセプト情報等のデータ分析に基づき行う効果的な保健事業）等に活用します。

Q 健診結果は個人情報ですが、協会に提供しても大丈夫なのでしょうか？

高齢者の医療の確保に関する法律により、事業者が健診結果を保険者へ提供することが義務付けられており、“法令に基づく場合”として提供が認められているとともに、健診を受けた方（従業員様）の同意も不要です。（個人情報の保護に関する法律第23条）

Q どのような方法で提供すればいいのでしょうか？

- ①事業主様が健診結果通知の写しを協会けんぽに提供する。
- ②事業主様が健診結果データの提出の手続きを健診機関へ委任し、健診機関から協会けんぽへ提出する。

手続きの委任から健診結果データ提供までの流れ（②のケース）



協会けんぽ都道府県支部の連絡先

北海道 011-726-0352	埼玉 048-658-5915	岐阜 058-255-5159	鳥取 0857-25-0054	佐賀 0952-27-0615
青森 017-721-2723	千葉 043-308-0525	静岡 054-275-6605	徳島 0852-59-5204	高松 095-829-5002
岩手 019-604-9089	東京 03-6853-6599	愛知 052-856-1490	岡山 086-803-5784	熊本 096-340-0264
宮城 022-714-6854	神奈川 045-339-5585	三重 059-225-3315	広島 082-568-1032	大分 097-573-6642
秋田 018-883-1893	新潟 025-242-0264	滋賀 077-522-1113	山口 083-974-1501	宮崎 0985-35-5364
山形 023-629-7235	富山 076-431-5273	京都 075-258-8635	徳島 088-802-0264	鹿児島 099-219-1735
福島 024-523-3919	石川 076-264-7204	大分 06-7711-4300	香川 087-811-0574	沖縄 098-951-2011
茨城 029-303-1584	福井 0776-27-8304	兵庫 078-252-8705	愛媛 089-947-2119	
栃木 028-616-1695	山梨 055-220-7754	奈良 0742-30-3706	高知 088-820-6020	
群馬 027-219-2104	長野 026-238-1253	和歌山 073-435-0224	高松 092-283-7621	



File No.4

集団化事業 『せとだサンプラザ』 をM&Aで機能維持

経営環境が目まぐるしく変化する中で、残念ながら地域の買い物拠点を担ってきたショッピングセンターが破綻してしまうケースもあります。今回は、組合運営のショッピングセンターを他の経営主体へ譲渡し、機能の維持を実現するとともに、組合員企業には負担を強いることなく整理・解散された事例を紹介します。

◆「地域への奉仕」～地域一番への挑戦

昭和51年、生口島(瀬戸田町・因島市一部)の地元商業者15名が小売店舗共同化による経営の近代化、合理化を目的に「協同組合せとだサンプラザ」を設立。しかしながら、組合に様々な意見があり、当初は利率、税率とも有利な高度化資金の借入要件がクリア出来ず、やむなく事業計画を縮小し民間金融機関の協力を得て、翌52年に『ショッピングセンターせとだサンプラザ』をオープンさせ、地域の買い物インフラとしての基盤を整えた。

「地域への奉仕」をモットーに、顧客のためのショッピング環境の形成、改善に努め、平成4年(生口橋開通)には売場の拡張、平成11年(しまなみ海道全通)に機能強化のための大規模なリニューアルに当たっては、これまでの実績が評価され高度化資金を活用するに至った。

このことにより、名実ともに生口島における「地域一番店」に成長した。

◆劇的な経営環境の変化

しかしながら、しまなみ海道の開通や大店法廃止に伴う商圏内への大型店出店による島外への顧客流失、さらには急速な過疎化により経営環境は悪化、平成12年には衣料部門の核店舗の廃業を機に組合員も設立時の1/4へ急速に減少し、高度化資金の返済も約定通り進まなくなり、毎年条件変更を繰り返しながらの組合運営を余儀なくされた。

平成25年には食品部門の核店舗が地元大手食品スーパーの傘下に入ることとなり、同スーパーの役員が理事に就任、返済財源となる賦課金等について今まで通りの徴収基準に異論を唱えられ、さらに厳しい状況となった。

また理事長を務めていた岡本氏も高齢となり、個人保証による銀行借入(返済財源の一部)が厳しくなりつつあった。空きスペースをスポットで貸していた衣料部門も撤退することとなり、ショッピングセンターとしての集客力も低下していった。

◆店舗維持への挑戦

地域の消費者人口もオープン時の1万6千人から9千人まで減少。店舗継続のために様々な補助金等を活用

協同組合時代のショッピングセンター



このコーナーでは、当中央会が注目した特徴ある取り組みや成功への隠れたプロセスを取材し、ご紹介いたします。会員の皆様の今後の活動のヒントとなり、新たな可能性が生まれることを期待しています。

現在のショッピングセンター



し、店舗の魅力アップに取り組んだが現状を開くには至らなかった。

厳しい状況ではあったが、店舗は地域一番店であり、廃業はまちの活力を失うことになるので何としても維持しなくては考えた岡本氏は、核店舗であるスーパーに店舗買収の提案を行った。当初は売却額で折り合わなかったことから、同規模の別の食品スーパーへも提案を行ったが交渉は進まず、再度、窓口を変えスーパーに交渉を申し入れた。

再交渉では、当店舗がPOSレジによる顧客や売上げの管理が出来ていたことや、しまなみ海道上において売上上位店舗であること、さらにはサイクリスト等生口島への観光客が近年増加していること等をデータで示せたことから、当店舗の評価も変わり、買収交渉が進み、結果として希望価格に近い形で売却が実現できた。

◆組合員に負担をかけない終わり方

組合施設の売却後、組合員であった店舗の家賃負担については、現状維持を条件に交渉し、店舗継続の可能性を残すとともに、自らのビジネススタイルを変えたい組合員についてはショッピングセンター隣接地にて新店舗でのオープンを実現させた。

岡本氏は、「ショッピングセンターオープン以来、人の流れの変化や大店法廃止、さらには道の駅や農産物直販所の乱立などショッピングセンターを取り巻く環境変化は激しく、顧客のニーズに応えるために、給油所開設、自家発電事業、POSレジ導入、見守りサービス導入などの



機能強化に積極果敢に取り組んだ。しかしながら、道の駅や農産物直販所に比べ、税制面等でのハンディも大きく、組合員に負担を強いることが多くなった。」と話された。

また、「組合員や地域の顧客に迷惑をかけないようにと必死で取り組んだ結果、ショッピングセンター機能を維持しつつ、経営主体を転換する(M&A)ことで、組合員には出資額全額を返還することができ本当に安心した。苦渋の選択ではあったが、様々な可能性がある中で最良の形で終えることができ、肩の荷が降ろせた。」とも話された。

◆集団化事業の長所短所

また岡本氏は、「設立当初から振り返ってみると、資金調達には苦労したが、集団化事業による共同店舗設置は、顧客にも『せとだサンプラザ』に行けば何でも揃うという利便性を提供し、地域の買い物ニーズに応えるのに大変有効な仕組みであった。この手法がなければ個店が生き続けることも難しかったと思う。」とそのメリットを話された。

一方で、「ショッピングセンターという地域のインフラを維持・発展させるためには、環境変化に十分に対応できる仕組みと経営手腕が不可欠であったが、残念ながら公的支援が比較的厚い「道の駅」などの新たな競合サービスに対抗できなかったのも事実である。特に過疎地・中山間地では、官と民が一緒に知恵を出しながら地域の買い物インフラを守っていかないと、競争原理だけでは成り立たないということを忘れてはいけない。」と振り返られた。

事業所・**守る!** ご自宅を

あなたの事業所・ご自宅は本当に大丈夫?



火災共済

火災共済は大切な事業所・ご自宅を火災、落雷、震災など様々な災害からお守りします。

つながる力で、
安心と成長を

満60歳からの医療保障に! 万一の際のがん保障も充実!

シニア 共済

大好評



共済掛金[月々] **3,200円**

加入年齢 満60歳～満85歳まで
(新規加入年齢は満75歳まで)

(広島県限定)

広島県中小企業共済協同組合
〒730-0048 広島市中区竹屋町4-17
<http://www.kyosai.or.jp>

広島県共済組合員相談室
☎0120-708030

広島県中小企業団体中央会団体扱 「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
三井生命

Owner's Plan

-  事業保全資金
-  事業承継・相続
-  就業不能
-  役員の退職慰労金・弔慰金
-  従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…

リスクマネジメントは万全ですか?

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

三井生命保険株式会社 <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

広島支社 〒732-0828 広島県広島市南区京橋町 1-23 三井生命広島駅前ビル 3F TEL:082-262-0250

福山支社 〒720-0043 広島県福山市船町 7-25 ケイエスビル 7F TEL:084-928-3388

B-2018-5001 (2018.4)
使用期限 2019.3.31

全国の 先進組合事例

気仙沼水産食品事業協同組合

～新たな販路開拓・市場開拓～

リアスフードを食卓に ～気仙沼のファンを増や して地域を盛り上げる～

■背景と目的

東日本大震災後、グループ補助金や地元金融機関の支援等を受け、徐々に組合事業を再開し、平成26年度にキリングループが展開する「復興応援キリン絆プロジェクト」事業に応募して採択され、また、平成27年度から29年度にかけては中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」にも採択されたことから、新商品の開発、組合員の海外販路の開拓・拡大に加え、海外向け商品開発を積極的に進め、個社ブランド及び組合ブランドの確立を目指してきた。

■事業活動の内容と手法

新商品開発のコンセプトは、「リアスフードを食卓に届ける」こと。気仙沼では、豊かな森林から豊富な栄養分が川を通じて海に運ばれた後、リアス式海岸の深い入り江に蓄えられ、さらに海の栄養分とあいまって豊かな海を育んでいる。こうした環境で獲れる四季折々の海の幸・山の幸を「リアスフード」と称し、商品として提供していくことを目指している。「リアスフード」という地域食材を使った商品開発やブランド化を図ることによって、水産業を復興させるだけでなく、気仙沼のファ



フカフカ団子パンフレット表面



フカフカ団子パンフレット裏面



ほぐしボックス

ンを増やすことで地域を盛り上げたい」と語る清水理事長は本プロジェクトが地域活性化・町おこしだと考えている。

本プロジェクトでは高校生との共同企画商品もあり、気仙沼や東京をはじめ、全国の高校生からリアスフードを用いた料理を公募し、商品化した。また、プロの料理人とのコラボレーションも企画し、著名ホテルのシェフを招いてのリアスフードを使ったまったく新しいオリジナル商品も開発している。

現在、「ほぐしBOXギフト」(3種類詰め合わせ)、「気仙沼フカフカ団子」など5つの新商品が開発され、県内の学校給食や業務用を中心に販売されている。

さらに、中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」を活用し、東北新ブランド「みちのく Michinoku」を立ち上げた。東京に営業所を設置し、国内外の販路拡大にも積極的に取り組んでいる。

■成果

今回の取り組みは、組合6社だけで可能となったわけではない。地域事業者間の相互連携が必要である。加工品原料の確保では漁業協同組合をはじめとする地域漁業者と連携を図り、商談会の企画運営では市や商工会議所、さらに試食会やイベントの実施においてはホテルや飲食店等からの協力も仰いだ。まさに「チーム気仙沼」として、地域がひとつになって取り組んだプロジェクトである。

- 住所 〒988-0103 宮城県気仙沼市赤岩港29番地1
- TEL 0226-25-9087
- 設立 平成17年7月 ■出資金 3,140千円
- 主な業種 水産加工食品の製造や販売
- 組合員 6人

「平成29年度 組合資料収集加工事業報告書 先進組合事例抄録」より

12月 景況 REPORT

— 情報連絡員報告から —

増加・上昇・好転

変らず

減少・下落・悪化

製造業

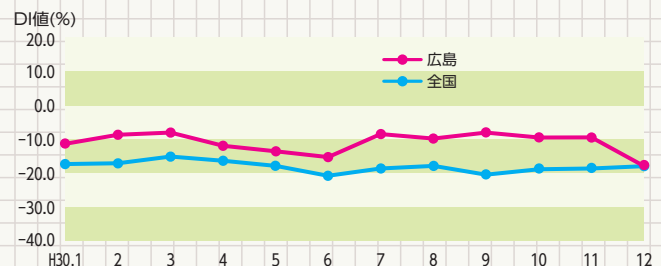
業種	動向項目	前月比		前年同月比	
		売上高	業界の景況	売上高	業界の景況
食料品		☀	☁	☀	☁
繊維・同製品		☀	☁	☁	☁
木材・木製品		☀	☁	☀	☔
印刷		☁	☁	☁	☁
化学・ゴム		☁	☁	☀	☀
窯業・土石製品		☔	☁	☔	☁
鉄鋼・金属製品		☔	☔	☁	☔
一般機器		☔	☁	☔	☁
電気機器		☔	☁	☔	☁
輸送用機器 (自動車・造船)		☔	☁	☀	☁
その他 (家具・装備品)		☁	☁	☔	☔

(注)DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

非製造業

業種	動向項目	前月比		前年同月比	
		売上高	業界の景況	売上高	業界の景況
卸売業		☀	☁	☁	☔
小売業		☀	☔	☔	☔
商店街		☀	☁	☁	☁
サービス業 (自動車整備・広告・警備・情報サービス)		☔	☁	☀	☁
建設業 (工事業)		☔	☁	☀	☔
運輸業		☔	☁	☔	☔
その他 (不動産業)		☁	☁	☁	☁

景況DI値の推移 (前年同月比)



情報連絡員からのコメント紹介

製造業

食料品 (食料品)

●12月の出荷量は前月比8.4%増加、前年同月比6.6%増加となり、売上高は前月比9.0%増加、前年同月比6.7%増加となった。

繊維・同製品 (衣服・その他の繊維製品)

●今年は、夏にファンを内蔵した空調服の売上が大幅に増加し、売上全体の底上げに貢献した年であった。

木材・木製品 (木材・木製品)

●<全国>

- ・平成30年11月の全国の住宅着工戸数は84,213戸で前年同月比0.6%減少
- ・季節調整済年率換算値では95.7万戸(前月比0.8%増加)
- ・利用関係別では、持家は25,527戸で前年同月比2.5%増加、貸家は34,902戸で前年同月比6.9%減少、分譲住宅は23,220戸で前年同月比6.1%増加
- ・木造住宅の着工数は48,089戸で前年同月比3.7%減少となった
- ・住宅着工の動向については、前年同月比で先月の増加から再び減少となった

●<広島>

- ・広島県内の11月の着工戸数は1,649戸で前年比14.3%減少、このうち持家は554戸で前年比5.5%増加、貸家は731戸で前年比24.0%減少、分譲は353戸で前年比7.6%減少
- ・県全体の住宅着工動向は前年同月比で3ヵ月連続の減少となった
- ・地域別では広島市が着工戸数753戸で27.7%減少、福山市が367戸で2.7%減少、呉市が51戸で12.1%減少の一方、東広島市が175戸で44.6%増加、廿日市市が76戸で13.4%増加、尾道市は78戸で41.8%増加と地域ごとにばらつきがあり、平成30年7月豪雨や9月の台風21号などの災害後の混乱が尾を引いている
- ・米松製材国内2位の県東部企業が製材事業から撤退し、県西部の老

舗企業が原木商材から撤退するなど、業界内外への影響は大きい

- ・災害の影響で落ち込んだ8月、9月の反動もあってプレカットの稼働は上向き、構造材の需用は回復基調ではあるが予想ほどの需要活性化には達していない

- ・市況は不安定であり、非住宅の増加への期待はあるものの予想ほどの需要活性化には達していない

●今月は、年末年始の休み前に休み明けの荷物を確保する動きがあり、年末まで忙しさが続いた。

丸太相場は全般的に高止まったままで、製材工場は苦戦している。

山での現場作業者の高齢化と離職により人手不足が顕著であり、丸太の供給が追いつかない。

●今月は多忙であったが、年始からは落ち着いてくる予想である。

印刷 (出版・印刷・同関連)

●今月は例年に比べ仕事量に余裕のある師走であった。

用紙メーカー各社が値上げを予定しているため、製品価格に転嫁せざるを得ない。顧客への丁寧な説明が求められる。

化学・ゴム (工業用ゴム製品)

●引き続き高操業の状況にある。

人手不足が深刻化している。

改正入管法により外国人労働者の規制が緩和され、対象職種への拡大を期待する。

世界的に見ると、米中貿易摩擦の長期化が予想されるため米国、中国における経済の停滞がみられ始めており、また今後英国のEU離脱等も予定されており、2019年は波乱の年になりそうである。

日本でも2019年10月には消費税率引き上げが予定されており、増税後の景気の腰折れが懸念される。

化学・ゴム (プラスチック製品製造業)

●自動車関連の売上は順調に推移している。自動車以外の売上は現状

維持の状態である。

今年は米中貿易摩擦や消費税増税等不安定要因が多く、先行きが懸念される。

窯業・土石製品（窯業・土石製品）

●出荷状況(24工場)

30年12月 2,948㎡ (前年比7.35%減少)

30年11月 2,980㎡

29年12月 3,182㎡

鉄鋼・金属製品（鉄鋼業）

●貸し倉庫や貸し工場の問い合わせが1、2ヵ月に一度はあるが、組合員は廃業等により減少するばかりである。

一般機器（一般機械器具）

●先月同様特に大きな変化はない。

組合の課題としては役員の高齢化と世代交代である。

●今月は、工作機械、産業機械用部品の売上増加により、前月比15.0%増加となった。前年同月比は40.0%減少となった。主な要因は、前年に比べ、今年の出荷計画が少なかったことによるものである。

電気機器（電気機械器具）

●今月の売上は、輸出の受注が減少傾向にあるため6.19%減少した。

人を募集しても集まらない。残業規制を望んでいない労働者もいるため、残業規制への対応に苦慮しそうである。

取引先からはコストダウン要請があるが、人件費の上昇を吸収しきれない状況にある。

最低賃金が人件費上昇の要因であり、上昇分を吸収しきれず経営を圧迫している。

輸送用機器（輸送用機械器具（自動車））

●組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客（マツダ）の下記業況に比例している。

・12月の国内自動車販売台数は全需が388千台、前年同月比1.7%減少と3ヶ月振りの前年割れ。登録車は前年同月比4.4%減少と3ヶ月振りの前年割れ、軽自動車は前年同月比で3.6%増加と6ヶ月連続の前年超え。マツダ車は7.9%減少と3ヶ月振りの前年割れ

・マツダ車の11月の海外販売合計台数は108千台、前年同月比11.5%減少で3ヶ月連続の前年割れ

・マツダの11月の輸出動向については、輸出台数は前年比6.1%増加と2ヶ月連続の前年超え

・マツダの11月の国内生産台数は、前年同月比1.9%増加と2ヶ月連続の前年超え

輸送用機器（輸送用機械器具（造船））

●中小造船業については、前月と大きな変化はない。

輸送用機器（輸送用機械器具（造船））

●県内2,500総トン以上の平成30年12月の船舶建造許可実績は3隻140,850総トン(前月5隻345,950総トン、前年同月3隻184,750総トン)であった。なお、内訳は国内船が1隻で貨物船、輸出台は2隻でこのうち貨物船が1隻、油槽船が1隻であった。

非製造業

卸売業（卸売業（総合））

●人件費、物流費が上昇傾向にあるものの、売上の回復等もあり収益環境は横ばい。

最低賃金の上昇や近隣商業施設との人材獲得競争により賃金コストが上昇、人手不足感も継続している。

人手不足感から新たな仕事を受けることができない状況も発生している。

足下の売上はやや好転しており、収益環境は横ばい傾向にある。

卸売業（卸売業（電設資材））

●広島県の10月の着工状況は、前年比23.6%減少、内訳としては持家10.1%増加、分譲48.7%減少、貸家41.9%減少となった。全体では大幅な減少となったが持ち家は増加した。

卸売業（卸売業（量・数物））

●日本各地で消費拡大を目的とした展示会やイベントが実施されている。量表の利点を次世代に訴えてはいるが、消費が上向いていない。住宅様式の変化やニーズの多様化など、純粋な量表のニーズは減少傾向にある。特に中国産の輸入量の減少、国産量表の飽和状態があげられる。また、化学表の台頭がめざましいことも要因である。

小売業（各種商品小売業）

●鮮魚相場は入荷が減少し、高値による仕入単価の上昇が続いている。野菜相場は入荷が増加したが、需要が伴わず底値が続いている。

果物相場は平成30年7月豪雨の影響から入荷が減少し、高値傾向が

続いている。

年末商戦で、売上・利益率ともに前月比若干増加となったが、前年比では減少した。

小規模事業者にとっては、消費税率引き上げや軽減税率の導入、働き方改革による人件費の増加及びキャッシュレス化への対応など不安要素が多く、景況感は長期的に下降傾向となっている。

●今月の売上は前月比増加、前年同月比変化なしとなった。

小売業（家庭用電気機械器具小売）

●今月の販売実績は前年同月比1.7%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比6.8%減少、冷蔵庫同0.2%増加、洗濯機同6.8%減少、IHクッキングヒーター同2.4%減少、電気温水器同1.2%減少、エアコン同4.1%増加となった。

小売業（その他の小売業（燃料））

●今月も原油価格は下降の一途をたどっている。暖冬の影響で売上・販売量ともに伸び悩んでいる。消費減退が和らぐかどうかは今後の値動き次第であると思われる。

原油価格・仕入価格の下落のみならず、安値量販志向の県外事業者の出店により、市況が一気に軟化している。市場メカニズムに任せているだけで、安定供給が継続できるのか疑問視している。

商店街（商店街（各種商品小売業））

●1月に開催を予定している商店街にぎわい創出事業を活用したイベント準備を進めている。イベント開催を機に商店街に災害前のにぎわいが戻ることを期待している。

サービス業（自動車整備業）

●車検台数は前月比8.1%減少、前年同月比9.6%増加。車検場収入は前月比8.4%減少、前年同月比9.1%増加。重量税・登録印紙の売上は前月比11.4%減少、前年同月比15.6%増加となっている。

サービス業（広告業）

●今月の仕事量は、前年同月比で増加となった。

経営者の高齢化や後継者不足による廃業、組合員の脱退が見込まれる。

建設業（工事業）

●カーテン、敷物、壁装クロス3品目について、前月比0.1%増加、前年同月比46.7%増加、前年累計比は4.7%増加と11月末時点よりやや持ち直した。3品目とも前年累計ではほぼ横ばい状態である。

平成30年7月豪雨の被災地で復興住宅需要が出ており、通常の年明けから年度末への繁忙期が前倒しで始まっている。各現場で人手不足が顕著である。

●今月の工事受付件数は、前月比41.5%減少、前年同月比57.8%減少と大幅に減少した。

太陽光発電の申請時期が早まったこと、発電単価の利益が望めず申込に至っていない等の影響等が考えられる。

●平成30年7月豪雨による災害復旧工事の入札を国・県・各自治体が多数執行しているが、業者不足、労働者不足等により応札者不在の入札不調が相次いでいる。

引き続き災害復旧関連工事の需要が増加することが予想されるが、常態化している業者不足や労働者、資材の不足が懸念される。

運輸業（道路貨物運送業）

●12月は繁忙期であったが車輛不足により荷物が運びきれない状況であった。

運送業は労働基準法と乗務時間・拘束時間等の改善基準告示を遵守した運行形態とする必要がある。益々車輛不足が進み、運賃値上げが思うように行かないため、収益は減少している。

12月の燃料価格は1年前の水準まで下落したため利益率が改善した。

●燃料価格の2ヵ月連続の大幅な値下がりにより、景況感はやや好転に向かいつつある。

●12月の売上高及び貨物輸送量は、前月比、前年同月比大きな変化はない。ドライバー不足は全く改善されず、労働環境の整備、労働時間の短縮及び賃金の見直し等を実施しなければ若手ドライバーの育成・確保は益々難しくなることが予想される。運賃値上げは喫緊の課題である。

軽油価格は一時期に比べると下落傾向にあるが、価格自体が高止まりしているため、未だ収益を圧迫した状態が続いている。

運輸業（水運業）

●船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

その他（不動産業）

●前月比、前年同月比ともに特に変化はない。

1月は公的評価（地価公示、相続路線価）の締め切り等があり、仕事量は増加の見通しである。

地価は依然として上昇傾向にある。

ものづくり

企業
紹介

株式会社広島メタルワーク

困難は次代へつながる扉、
果敢に挑戦し成長する
企業へ

代表取締役

前田 啓太郎 氏



創業後の拡大とバブル崩壊

当社はビルサッシ、ドア等のステンレス建材等の建築板金加工を行う会社として、先代の父が昭和39年に創業し、高度経済成長の建設ラッシュの中、順調に事業を拡大してきました。

しかしながら、平成2年の新工場拡張の際の大規模投資をした矢先にバブル経済が崩壊し、経営環境は一変しました。会社は大胆な業種転換に迫られ、現在では食品製造機械、産業機械の部品等をはじめとした高い

精度を求められる製缶板金を主要な製造品目として、短納期で質の高いものづくりで、お客様の期待に応えるよう力を注いでいるところです。

経営危機 迫られた業種転換

私は、平成5年の大変厳しい時期



製品事例(ステンレス)

に当社に入社し、営業として新たな顧客開拓を担当しました。手さぐりの情報をたよりに営業に奔走、今日の主要取引先である産業機械等の受注にたどり着きましたが、元々の建材需要は日に日に減少し、売上は半分以上に落ち込んでいました。

新たに開拓した産業機械の部品加工は、建築板金と比べて高い加工精度と細かな納期管理が求められるため、顧客の要望に応えるには社員全員の技術力向上と短納期、多品種小ロットに対応した生産体制の整備が必要でした。

さらに工場拡張時の投資による負債が大きな負担となり、経営維持には相当規模の売上確保と生産性、収益性を高める抜本的な体質改善に迫られており、どこから手を付けて良いか分からず大変苦しい時期でした。

生き残りをかけた攻めの戦略

経営再建に繋がるほどの受注拡大の見通しが未だに立たない状況の中で、平成15年の代表取締役就任を機に、現状を打破するため産業機械を中心とした生産能力増強による売上拡大戦略を柱とし、あえて積極的



砂谷工場(外観)

- 当会が地域事務局を担っているものづくり補助金に採択された会員組合員企業の
 ■ 経営トップの経営方針や未来への想いなどを紹介しております。
 ■ 当コーナーが企業間連携や異業種交流へと繋がることを期待します。



砂谷工場内観

な設備投資と雇用増加に挑戦しました。バブル期以前とは180度異なる厳しい融資環境に加え、債務超過の経営状況の中で周囲や金融機関からは無謀だとも言われましたが、積極策に踏み切った結果は、生産能力が向上して新たな受注獲得に繋がり、回復の足がかりとなりました。またこうした新たな設備導入は、結果として社員の技術力の向上、人材育成にも繋がりました。

さらに、従来の手作業やパソコン単体での生産管理では、異常やリスクの把握が遅れ、対応が後手に回り、管理はしているが必要な対応がほとんどできていないのが実情でした。生産管理システムを再構築することで、製造から出荷までの工程がリアルタイムで把握可能となり、納期短縮と不良率が下がる事で、生産性が飛躍的に向上しました。この生産管理の「見える化」により無駄な打合せが減るだけでなく、社員の相互状況の共有・理解が進み、意味のあるコミュニケーションが活発になったのは予想外の収穫でした。

いずれも、大きなリスクと負担を伴う、決して正しいとは言えない選



ハイブリッドドライブベンダー

択かもしれませんが、勇気をもって踏み出した事が活路に繋がる、大変大きな一歩でした。

今日の金属加工企業には、高機能化した加工設備の導入や活用といった一定の技術力と設備の保有を前提とした競争力が問われており、最新の技術・設備の動向を注視し対応を図る事はこれからも避けては通れません。

現在も、「ものづくり補助金」や「経営力向上計画」等の中小企業支援施策を活用し、可能な限りIT技術や機械加工の革新技術を取り入れる事で、企業競争力と社員の技術力向上に精力的に取り組んでいます。

社員とともに成長し 挑戦できる会社を目指して

背水の陣で臨んだ経営立て直しですが、現状を変えなければという意識

を共有できた社員1人1人の尽力により、売上、社員数ともにバブル崩壊前の最盛期の水準に回復できました。

総じて金属加工業では、「生産工程の情報化」、「技能の技術による代替」が進んでいますが、板金加工では、職人の技能と加工設備の性能が1つになり価値・商品を生み出しています。機械化、自動化が進む今こそ、新たな設備導入と、それを使いこなす社員が伝承し磨いてきた技能を大切にすることで、当社の競争力が確保できると考えています。

また当社では、技能向上に留まらず、マナー教育から決算書の読み方まで、雇用形態、職種の区別なく、全社員に均等に学習機会の場を設定しています。QCや福利厚生等の委員会活動の運営も社員に任せることで、改善提案なども多く出て来ており、当事者意識と主体性を持って職務に臨む風土が形成されつつあるのも明るい材料です。

これからも社員とともに成長、挑戦し発展できる会社でありたいと考えています。



株式会社広島メタルワーク

本社：広島市中区榎町8番3号

工場：広島市佐伯区湯来町大字伏谷1322-5

TEL：0829-86-1555

<http://h-metal.co.jp/index.html>



平成30年度補正予算・平成31年度当初予算 「ものづくり補助金」の公募がまもなく始まります

平成30年度補正予算

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」

＝中小企業生産性革命推進事業全体で予算案額1,100億円、設備投資を支援＝

1. 中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。(補助上限額:1,000万円、補助率1/2)
2. 小規模な額で中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。(設備投資を伴わない試作品開発も支援)(この場合の補助上限額は500万円。また、小規模事業者の場合は補助率2/3)

※公募に関する情報は広島県中央会のHPで随時お知らせします。補助金額、補助率アップの要件、公募時期については中央会HPを参照下さい。(年度内公募が予定されています)

広島県中央会HP

<http://www.chuokai-hiroshima.or.jp>

平成31年度当初予算

「ものづくり・サービス・商業高度連携促進事業」

＝予算案額50億円、連携しての取組を支援＝

1. 「コネクテッド・インダストリーズ」の取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援します。
 - ①企業間データ活用型(補助上限額: 2,000万円／者、補助率1/2)
複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。
2. 加えて、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果をより高めるため、地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行う中小企業・小規模事業者等による設備投資を支援します。
 - ②地域経済牽引型(補助上限額:1,000万円／者、補助率1/2)
複数の中小企業・小規模事業者等が、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行い、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクトを支援します。

※補助金額アップの要件や、補助率アップの要件あり

詳細は、公募開始時までお待ち下さい(公募は4月以降で時期は未定)

参考リンク

http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/pr/ip/chuki_17.pdf

企業のみなさまへ…

次のようなケースのとき、
ご相談ください。



人材の送り出し

- 従業員を関係会社以外の企業への出向を検討しているとき。
- 事業の整理・縮小に伴い人員削減を検討しているとき。
- 定年退職予定者等が他企業への再就職を希望するとき。

人材募集

- 事業の拡大、欠員発生などにより、必要な要員を確保したいとき。
- 新規部門に精通した人材を雇用したいとき。
- 経験豊富な即戦力の人材を確保したいとき。

公益財団法人産業雇用安定センターは、経済・産業団体と労働省（現厚生労働省）の協力により設置された出向・移籍（再就職支援）の専門機関です。情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。

●個人情報は、職業紹介業務以外に使用することはありません。



公益財団法人 産業雇用安定センター

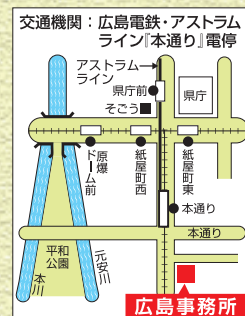
■広島事務所

〒730-0036 広島市中区袋町 3-17 シンシンヨービル 9 階
TEL 082-545-6800 FAX 082-541-5377

■福山駐在事務所

〒720-0812 福山市霞町 1 丁目 1-1 福山信愛ビル 7 階
TEL 084-927-3511 FAX 084-927-3512

URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>



※ご利用時間 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日を除く)

人材を送り出す企業と人材を受け入れる
企業からの情報をお待ちしています

中央会誌

1月 JANUARY 2019

- 7日 ●広島商工会議所新年互礼会（リーガロイヤルホテル広島）＜会長・専務＞
- 10日 ●広島市北部造園(協)小企業者組成長戦略プログラム等支援事業第4回委員会（可部公民館）
- 15日 ●ものづくり補助金事業化システム説明会（エフビコRiM福山）
- 16日 ●ものづくり補助金事業化システム説明会（メルパルク広島）
- 16日 ●中国シーリング工事業(協)通常総会・懇親会（広島ガーデンパレス）
- 21日 ●全国中央会正副会長選出都道府県中央会事務局代表者会議（全国中央会）＜専務＞
- 21日 ●組織化集中支援事業（協福山卸センター）
- 22日 ●(協)庄原ショッピングセンター企業連携支援アドバイザー派遣事業（組合会議室）
- 25日 ●中国ブロック青年中央会研究会（協岡山県卸センター）
- 25日 ●広島県自動車整備(商工)組合等情報ネットワーク等開発事業第4回委員会（広島ガーデンパレス）
- 26日 ●後継者等育成懇談会（オリエンタルホテル広島）
- 26日 ●広島市豆腐類協同組合創立総会（広島県豆腐会館）
- 29日 ●(一社)中国経済連合会第47回中国地方経済懇談会（ホテルグランヴィア広島）＜専務＞
- 29日 ●瀬戸内フードコミュニティ組織化集中支援事業（広島魚市場(株)会議室）
- 29日 ●広島県自動車整備(商工)ネットワーク等開発事業成果普及講習会（組合会議室）
- 30日 ●第37回全国都市緑化ひろしまフェア実行委員会 設立会議及び第1回総会（ホテルメルパルク広島）＜会長＞
- 30日 ●備後中金会 講演会・懇親会（福山ニューキャッスルホテル）
- 31日 ●広島中金会 役員意見交換会（ANAクラウンプラザ広島）＜専務＞

※太字になっているものが、広島県中央会の事業・行事になります。

編集後記

広島県人としては、牡蠣はお正月の雑煮や鍋など冬場の食材として欠かせないものです。我が家の雑煮も牡蠣入りが定番です。昨年はお正月用にと、知り合いの牡蠣養殖業者に3ヶ月前にあたる平成29年10月初旬にお願いしたところ、種付けの不漁から生産量が激減し、取引業者への納入で手一杯とのことで、送れないとの返事でした。しかたなくスーパーで買った牡蠣を食しましたが、家族全員不評で、次はないよ！と厳しいお達しでした。

昨年の苦い経験から、牡蠣を手に入れるために早め早めにお願ひし、その甲斐あって、今年の元旦は広島湾の洗浄海域で育てられた特選牡蠣の入った雑煮など、有り難くいただきました。

毎年行われる牡蠣の種付けが勝負とのことですが、来年のお正月も美味しい牡蠣が食べれるよう願っています。

（国安）

表紙のことば

東広島市 酒蔵通り

新酒の香りほのかに漂う
日本酒の理想郷。

灘・伏見と並び称される日本有数の酒都・西条。標高250～300mの盆地に位置する西条は、冬の仕込みに最も適した気候、「水の郷百選」に選ばれた龍王山の潤沢な伏流水、そしてお米に至るまで酒造りに最も大切な気候風土に恵まれた造り手・左党の理想郷といえます。JR西条駅そばの『酒蔵通り』には、林立する赤煉瓦の煙突、赤瓦の屋根と白壁・なまこ壁の蔵元が軒を連ね、散策にもおすすめ。さらにこの時期は新酒が出荷される時期。酒蔵通りでは、新酒の香りにほんのり包まれ、軒下にはつけ替えられた青々とした杉玉が、街行く人々に新酒のしぼり始めを知らせてくれます。



メルマガ会員募集中

当会のメルマガにご登録いただいた方には、公の施策やセミナー案内状などの「最新情報」を定期的にお届け致します。組合運営に係るお役立ち情報をお届け致しますので、是非ご登録ください!!

ご登録はこちらのアドレスへご一報下さい。

E-mail: chuokai@chuokai-hiroshima.or.jp



速報!

最新情報

実施セミナーコース（一例）



機械組立仕上のテクニック



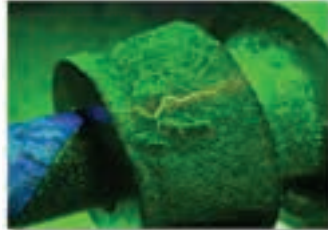
現場に密着した機械・生産設計の技術ノウハウ



3Dプリンタを用いた製品試作における造形技術



チタンのTIG溶接実践技術



溶接・品質管理技術に活かす非破壊検査技術



無線LANを用いたデータ伝送技術



オープンソース携帯OS活用技術



冷媒配管の施工と空調機器据付け技術



サステナブル住宅の企画設計

2019年度版

セミナー（技術研修会）ニュース

2019年度の能力開発セミナーのコースの詳細を記載した『セミナーガイド』をご用意しております。セミナーガイドをご希望の方は下記問い合わせ先までご連絡下さい。貴社の教育計画を策定する際の参考にして頂ければ幸いです。



お問い合わせ先

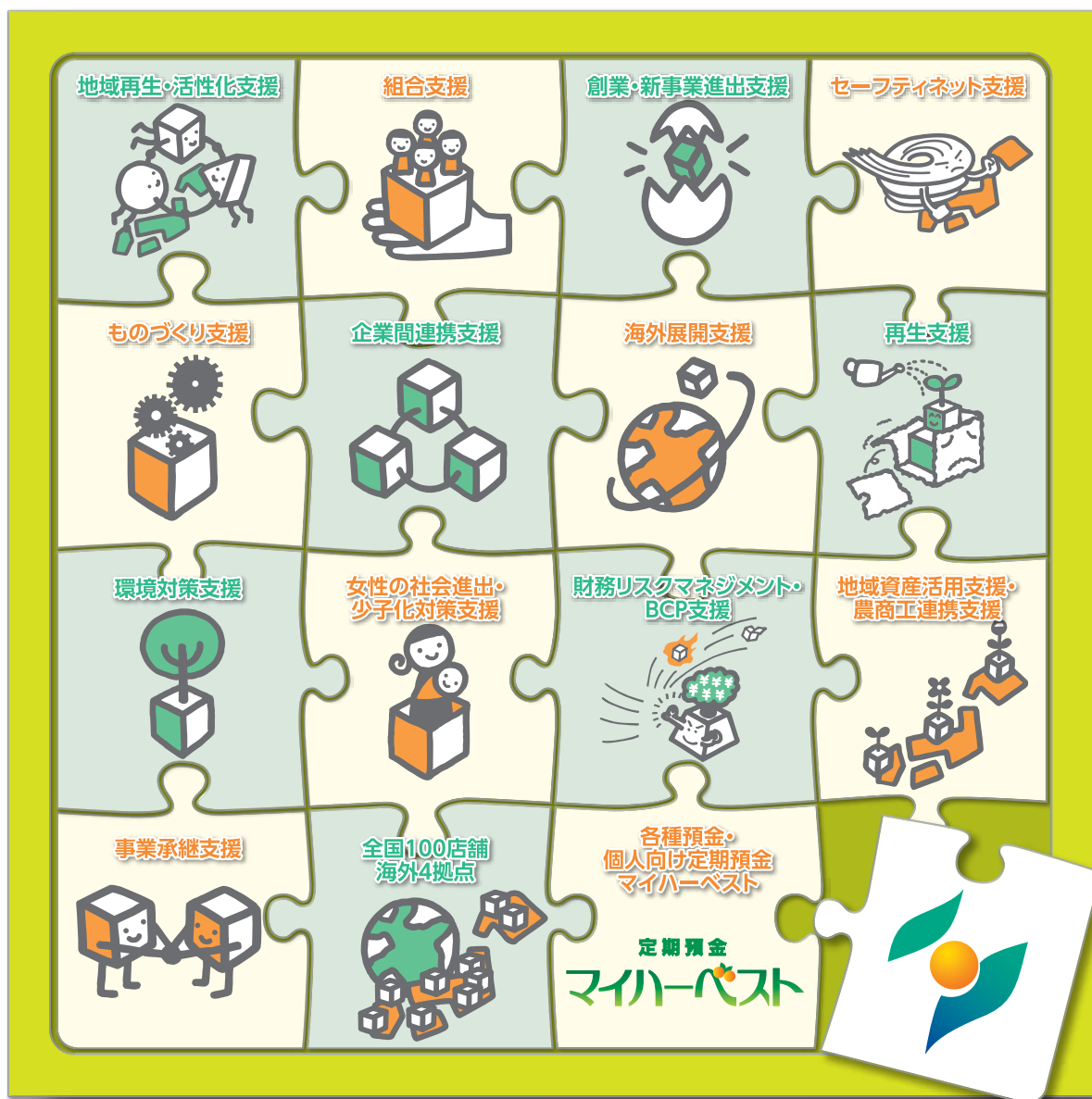
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部
ポリテクセンター広島（広島職業能力開発促進センター）

〒730-0825 広島市中区光南5-2-65

TEL:082-245-4338 FAX:082-245-3926

- セミナー実施分野**
- 機械加工
 - 機械保全
 - 測定
 - 各種溶接
 - 非破壊検査
 - 電気設備・保全
 - シーケンス制御・PLC制御
 - 組み立て・マイコン・電子回路
 - ネットワーク・通信
 - 建築設計画・設計
 - 空調設備・保全
 - 機械設計・製図
 - 油圧
 - 生産計画・管理
 - 材料試験
 - プレス加工
 - Android関連
 - 建築施工・管理

商工中金は、幅広いサービスで 中小企業と地域の未来を支えます。



商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする公的金融機関です。
お客さまとともに、地域活性化に全国で取り組んでいます。



人を思う。未来を思う。

商工中金

<http://www.shokochukin.co.jp/>

広島支店

広島西部支店

福山支店

- 本通り電停バス停前
TEL.082-248-1151
- アルパークから南へ徒歩5分
TEL.082-277-5421
- 福山駅前大通り南へ900m
TEL.084-922-6830

平成三十一年二月十日発行
通巻七四五号(毎月十日発行)
中小企業ひろしま 一月号

編集発行人
広島県中小企業団体中央会

発行所
広島県中小企業団体中央会
広島市中区基町五十四番四号広島商工会議所ビル
電話(082)228-0926(代)

FAX:(082)228-0925
HP:<http://www.chuokai-hiroshima.or.jp>
E-mail:chuokai@chuokai-hiroshima.or.jp

一部 定価三百円
年間購読料 三千六百円
(会員は会費を含む)